

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																													
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率																																																																	
市町村名	当麻町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,881,148	5,884,886	6.5	2.6	標準財政規模	3,211,388	3,300,652																																																													
								歳出総額	4,665,068	5,631,803	75.4	74.6																																																																
								歳入歳出差引	216,080	253,083	(80.2)	(81.1)																																																																
								財源超過	×	×	×	×																																																																
人口	22年国調(人)		7,087		産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	6,375	167,375	0.21	0.21	公債費負担比率	14.0	14.8																																																													
	17年国調(人)		7,473					近畿	×	単年度収支	123,997	-74,849		14.0	14.8																																																													
	増減率(%)		-5.2					過疎	○	積立金	11,165	1,138		健全化判断比率	-	-																																																												
	区分		22年国調					17年国調		山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率	-	-																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		7,133		第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	23.03.31(人)		7,200					指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-		-	-																																																													
	増減率(%)		-0.9					第2次		実質単年度収支	135,162	-73,711		10.2	11.2																																																													
	区分		22年国調					17年国調		標準財政収入額	574,475	573,761		26.6	42.1																																																													
面積(km ²)	204.95		第3次				基準財政収入額	574,475	573,761	26.6	42.1	資金不足比率(※4)																																																																
人口密度(人/km ²)	35		1,794		1,975		基準財政需要額	2,881,257	2,892,159																																																																			
世帯数(世帯)	2,743		52.6		51.8		標準税収入額等	712,787	716,967																																																																			
職員状況								経常経費充当一般財源等	2,423,039	2,467,347																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入一般財源等	3,601,326	3,574,122																																																																
	市区町村長	1	7,100		一般職員	85	267,495	3,147		地方債現在高	4,971,411	5,008,829																																																																
	副市区町村長	1	5,650		うち消防職員	-	-	-		うち公的資金	3,474,347	3,623,402																																																																
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	-	-	-		債務負担行為額(支出予定額)	26,430	142,777																																																																
	議会議長	1	2,370		教育公務員	4	12,840	3,210		収益事業収入	-	-																																																																
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-		土地開発基金現在高	104,895	104,842																																																																
	議会議員	10	1,600		合計	89	280,335	3,150		積立金現在高	150,125	150,125																																																																
					ラスパイレス指数(※6)		106.7	(98.5)		財政調整基金	469,653	408,488																																																																
										減債基金	150,125	150,125																																																																
										その他特定目的基金	1,018,259	874,874																																																																
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(医科診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計						(3)	国民健康保険特別会計(医科診療施設勘定)										(4)	後期高齢者医療特別会計										(5)	介護保険特別会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計																																																																					
		(3)	国民健康保険特別会計(医科診療施設勘定)																																																																									
		(4)	後期高齢者医療特別会計																																																																									
		(5)	介護保険特別会計																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	520,545	10.7	520,545	17.2	普通税	520,545	100.0	-
地方譲与税	89,938	1.8	89,938	3.0	法定普通税	520,545	100.0	-
利子割交付金	1,661	0.0	1,661	0.1	市町村民税	211,407	40.6	-
配当割交付金	558	0.0	558	0.0	個人均等割	8,690	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	145	0.0	145	0.0	所得割	173,094	33.3	-
地方消費税交付金	65,641	1.3	65,641	2.2	法人均等割	12,737	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,886	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	242,847	46.7	-
自動車取得税交付金	14,849	0.3	14,849	0.5	うち純固定資産税	242,802	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,989	2.9	-
地方特例交付金	13,273	0.3	13,273	0.4	市町村たばこ税	51,302	9.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,566	0.1	6,566	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,707	0.1	6,707	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,450,231	50.2	2,306,782	76.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,306,782	47.3	2,306,782	76.4	目的税	-	-	-
特別交付税	143,406	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,156,841	64.7	3,013,392	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	36,616	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	71,119	1.5	2,316	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	12,654	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	482,238	9.9	-	-	合計	520,545	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	354,428	7.3	-	-				
財産収入	51,089	1.0	1,360	0.0				
寄附金	6,105	0.1	-	-				
繰入金	15,536	0.3	-	-				
繰越金	203,083	4.2	-	-				
諸収入	68,575	1.4	2,428	0.1				
地方債	421,719	8.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	191,819	3.9	-	-				
歳入合計	4,881,148	100.0	3,020,641	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.8	90.7	97.8	90.8
(%)	年	97.8	93.0	98.0	93.3
		97.3	87.0	97.1	87.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	482,390	実質収支	9,294
下水道	97,085	再差引収支	-4,996
上水道	2,726	加入世帯数(世帯)	1,289
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,371
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	111,140	1人当り	98
その他	271,439	保険税(料)収入額	295
		国庫支出金	98
		保険給付費	295

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,487	1.6	-	-	73,487
総務費	729,075	15.6	103,850	655,037	655,037
民生費	1,191,395	25.5	273,827	662,450	662,450
衛生費	346,606	7.4	7,869	307,401	307,401
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	365,981	7.8	120,082	221,231	221,231
商工費	91,802	2.0	7,801	63,161	63,161
土木費	744,067	15.9	451,114	413,255	413,255
消防費	181,542	3.9	-	174,834	174,834
教育費	398,108	8.5	43,773	304,390	304,390
災害復旧費	5,939	0.1	-	5,939	5,939
公債費	537,066	11.5	-	504,061	504,061
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	4,665,068	100.0	1,008,316	3,385,246	3,385,246

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,747,719	37.5	1,360,713	1,360,713	42.4
人件費	786,263	16.9	748,916	748,916	23.3
うち職員給	481,164	10.3	455,536	-	-
扶助費	424,391	9.1	107,737	107,737	3.4
公債費	537,065	11.5	504,060	504,060	15.7
元利償還金	536,959	11.5	503,954	503,954	15.7
内 うち元金	459,137	9.8	434,724	434,724	13.5
訳 うち利子	77,822	1.7	69,230	69,230	2.2
一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
その他の経費	1,903,094	40.8	1,552,692	1,062,326	33.1
物件費	591,255	12.7	427,614	376,967	11.7
維持補修費	130,061	2.8	90,499	64,080	2.0
補助費等	530,533	11.4	449,019	380,404	11.8
うち一部事務組合負担金	319,137	6.8	312,355	301,159	9.4
繰出金	479,664	10.3	422,355	240,875	7.5
積立金	168,840	3.6	160,470	-	-
投資・出資金・貸付金	2,741	0.1	2,735	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,014,255	21.7	471,841	-	-
うち人件費	27,142	0.6	27,142	-	-
普通建設事業費	1,008,316	21.6	465,902	-	-
うち補助	645,009	13.8	178,839	-	-
うち単独	354,958	7.6	284,515	-	-
災害復旧事業費	5,939	0.1	5,939	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	4,665,068	100.0	3,385,246	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 北海道当麻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, Total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-34, Total row 35.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-34, Total row 35.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率.